

第251回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和4年8月22日（月）15:30～15:39

方法：Web会議

○司会 それでは、時間となりましたので、ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。大変恐縮ですけれども、御発言をされないときにはマイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いいたします。

会見ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただきまして、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会、委員長の山内でございます。よろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、御説明申し上げたいと思います。

資料については、もう既にお配りしているということですので、そのとおりでございます。

本日の議題ですけれども、本日は、日本郵政グループから、日本郵政グループの2023年3月期第1四半期決算等について、これが第1の議題ですね、これについて御説明をいただいたこと。

それから、2つ目は、日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況について御説明いただき、ヒアリングを行ったというところでございます。

議事の具体的内容については、配付資料を御覧いただければと思います。

質疑の状況ですけれども、第1の議題について、先ほど言いましたように、日本郵政グループの2023年3月期第1四半期の決算等について御説明いただいた後、幾つか質疑があったのですけれども、代表的なものを申し上げたいと思います。

それで、これについては、特に、ゆうちょ銀行について、かなり減収、減益というようなことになったわけでありまして、この背景にある会計基準の問題というのが1つございまして、ある委員から会計基準が新しくなったと。それで、プライベートエクイティファンドの評価損益について時価評価をすることになったということで、評価損益の影響が非常に大きいということに驚いているという、こういうコメントがございました。

それに続いて、この現象について、別の委員からですけれども、基本的に見るべきなのは基礎収支とか、あるいは長期的なトレンドであって、逆に目先のアップダウンに左右されず、大局的に経営をすべきではないか。特に会計基準が変わったことによって、損益が大きく変わるということで、何か経営の方針に影響するというのは、それほど適切ではな

いと、こんなような御指摘がございました。

これについて、ゆうちょ銀行から御回答をいただいたのですけれども、まず、投資からのリターンで収益を上げている会社でありますということで、経営資本の範囲内でリスク、リターンを十分に認識して、ボトムを確保しながら、ハイイールドゾーンへの投資を調整している。マーケットが荒れている中ではあるけれども、最終的な評価益を確保することとしていると、こういう御回答をいただいたということで、基本的にベーシックに、リスク、リターンの関係の中でやっているということをおっしゃったと思っております。

それから、議題2、これは、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてということであります。

御承知のように、郵便あるいはそういったものの取扱量も、デジタル化ということもあって減っているということがございます。

その中で、どういうふうこれからビジネスモデルを考えていくのかということについて、中期経営計画で、こういったビジネスモデルを変えていくのだという認識と方向性を出されているわけですが、これについて具体的に、その進展はどうなっているのだと、こういう質問が出たということであります。

日本郵便からは、郵便から荷物へシフトすると、これが基本的に中期経営計画の中の方針といいますか、認識だということでございますが、これを実現するように、B to Bの契約を拡大していきたいということ、そして、ロジスティクスに注力していきたいということ。

具体的には、ロジスティクス事業部を立ち上げて、人員を割きながら業務に当たっていると、こういう御説明をいただいたところでございます。

以上が質疑の概要というところであります。

次回委員会の開催については、未定ということでございます。

私から御説明を申し上げるのは、以上ということでございます。

○司会 それでは、質問を受け付けいたします。御質問がある方は、マイクのミュートを解除して、御発声で御質問がある旨、所属社名と、お名前をお示しください。いかがでしょうか。

よろしく申し上げます。

○記者 東洋経済の山田といいます。よろしくお願いたします。

既にお話が出ているかもしれませんが、この第1四半期、特に保険のところ、通期の計画に対する進捗がとても低くて心配しているのですけれども、そういったような話は出ませんでしたか。

○山内委員長 かんぽ生命からは、御説明いただきまして、その要因等については、例えば、新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払増加とか、あるいは保有契約の減少といったところから、経常利益あるいは当期純利益というのが予想以上に低迷したということ伺いました。

それから、新契約の年間換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加したのだけれども、保有契約の年換算保険料は、両方とも減少になったと、こういったところが原因であると伺っております、我々もそういった認識は一致しております、これから見守っていきたいのですが、基本的には、一般の事業会社から見ると、比較的振れるというようなことは認識しております、そういった危機意識を持って取り組んでいただきたいと思っております。

○記者 もう少しだけ教えてほしいのですけれども、第2四半期以降、計画達成のために、かなり現場のほうに数字を追い求め、はっきりそう言っているかは、ちょっと濃淡があるのですけれども、数字を追い求めるような圧力が増えてきているという話を聞くのですけれども、その辺り、また、不適正募集につながるのではないかという懸念が、委員長としては、ちょっとまだ早いですかね、こういう話は。

○山内委員長 具体的に、そういったことについて、私自身は聞いておりませんので、何とも言えないところでありますけれども、もしも、そういった懸念があるのであれば、また、我々としても十分に留意していきたいと思っております。

○記者 第2四半期以降、ぜひその点を御注目いただけたらと思います。

以上です。

○山内委員長 ありがとうございます。

○司会 そのほか、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

それでは、郵湧新報、園田様、よろしくお願いします。

○記者 郵湧新報の園田です。お世話になります。

金融の手数料が、減り幅がどんどん増える中で、今後、例えば、委員長として法改正みたいなことも考える必要はあると、お考えでいらっしゃいますでしょうか。場合によっては。

○山内委員長 今、具体的に何かそういった形で、制度改正というようなことについては、私自身も特に思っているところではございません。

ただ、先ほども出ましたけれども、郵便のほうの構造変化が進んでいることは事実であって、それに対して、どこまで現体制でビジネスモデルを変えていくことができるかとか、その辺を見定めた上でということになるのではないかと思いますけれども、いずれにしても、今すぐという話ではないと思っております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 そのほか、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

よろしいようですので、それでは、これで本日の会見を終了させていただきます。

山内委員長、それから、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上